

佐賀県IR資料

投資家の皆様へ 佐賀県債ご購入のすすめ

(資料 編)

平成30年10月

 **佐賀県**
<http://www.pref.saga.lg.jp/>



目次

1. 平成29年度決算等の概要

普通会計決算の推移	・・・P. 6
歳出決算の推移	・・・P. 7
投資的経費の推移	・・・P. 8
歳入決算の推移	・・・P. 9
財政力指数	・・・P.10
経常収支比率	・・・P.11
実質公債費比率	・・・P.12
将来負担比率	・・・P.13
健全化比率等(平成29年度決算)	・・・P.14
いわゆるプライマリーバランス	・・・P.15
県債残高	・・・P.16
財源調整用基金	・・・P.17

2. 平成30年度予算の概要

予算規模の推移	・・・P.19
歳出予算の概況(性質別)	・・・P.20
歳入予算の概況	・・・P.21

3. 行財政運営計画等の概要

行財政改革緊急プログラムの総括	・・・P.23
行財政運営計画2011の総括	・・・P.26
行財政運営計画2015の概要	・・・P.27
中期投資見通し	・・・P.33

4. 公営企業等の状況

公営企業会計の財務状況	・・・P.35
地方三公社の財務状況	・・・P.36
第三セクターの状況	・・・P.37

5. 基金の状況

基金の状況	・・・P.39
-------	---------

6. 地方公会計に基づく財務諸表の状況

貸借対照表	・・・P.43
-------	---------

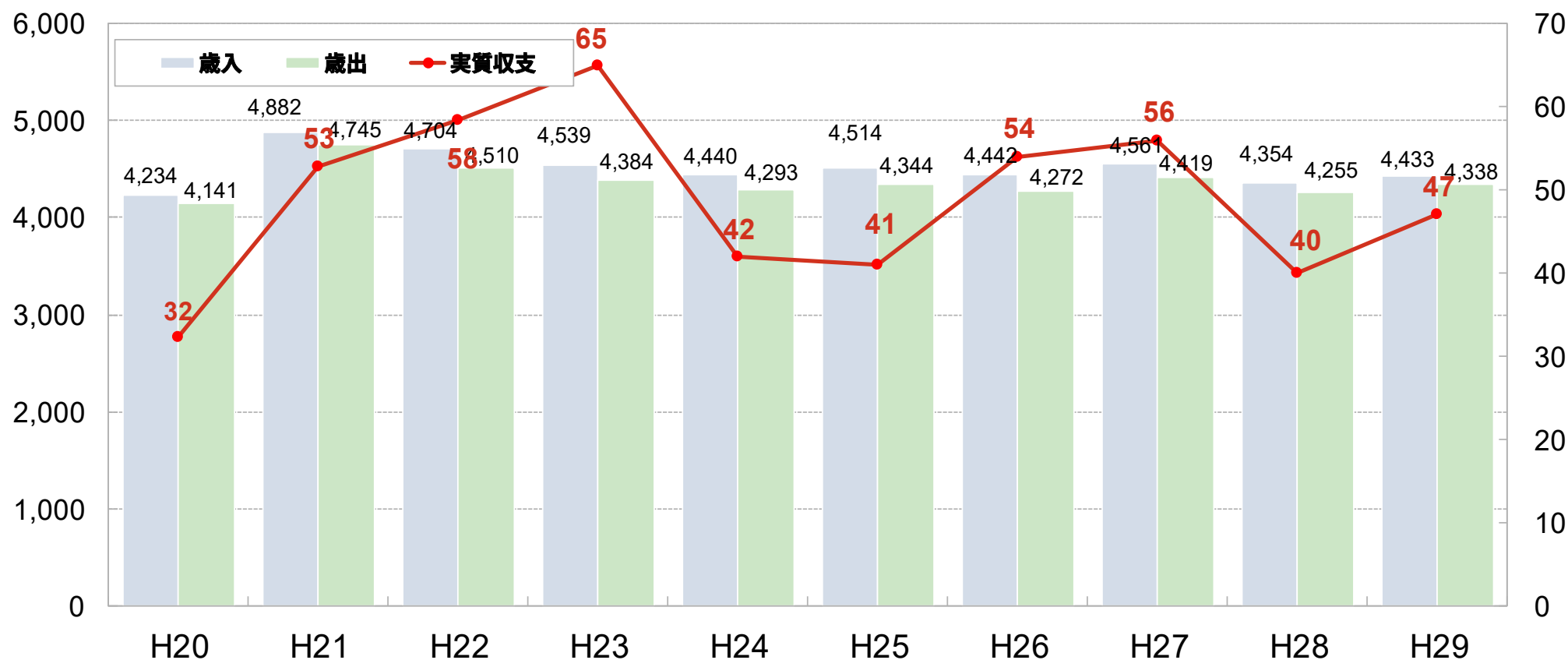
1

平成29年度決算等の概要

■ 普通会計決算の推移

- 歳入・歳出は平成21年度の経済対策等により上昇、その後、緩やかに減少し、ほぼ横ばいとなっています。
- 実質収支は昭和51年度以降、42年連続の黒字です。

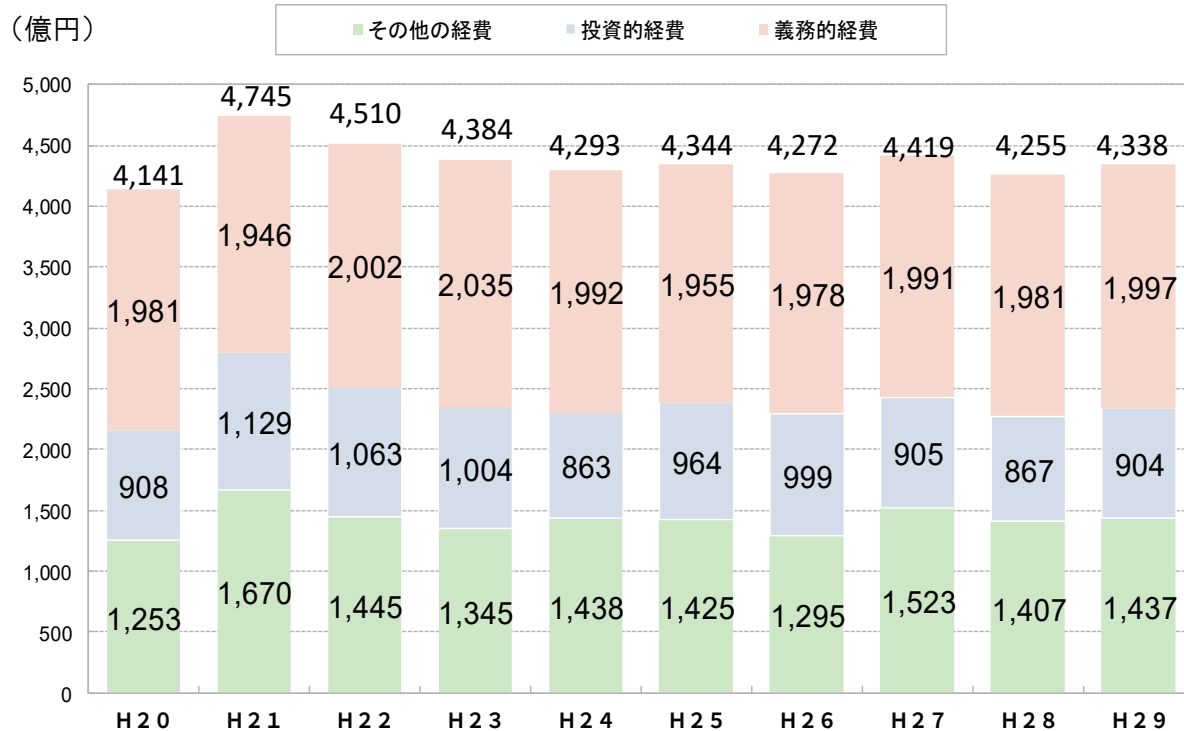
歳入・歳出
(億円)



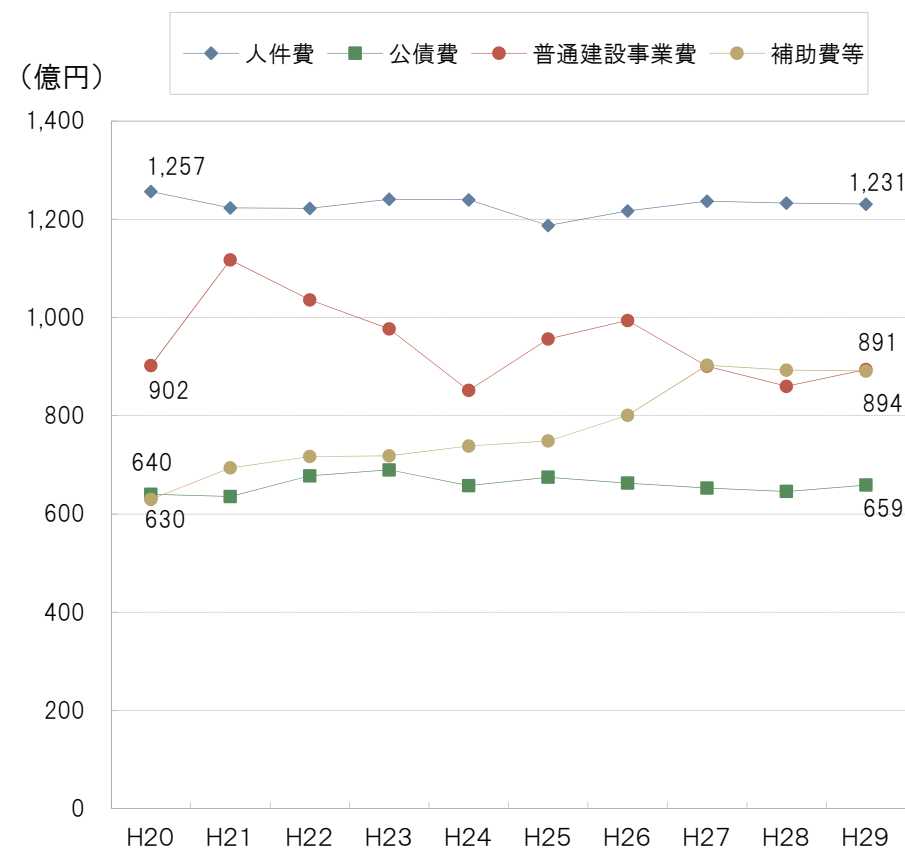
■ 歳出決算の推移

- 平成21年度に経済対策等により上昇したほかは、ほぼ横ばいとなっています。

性質別の歳出決算の推移

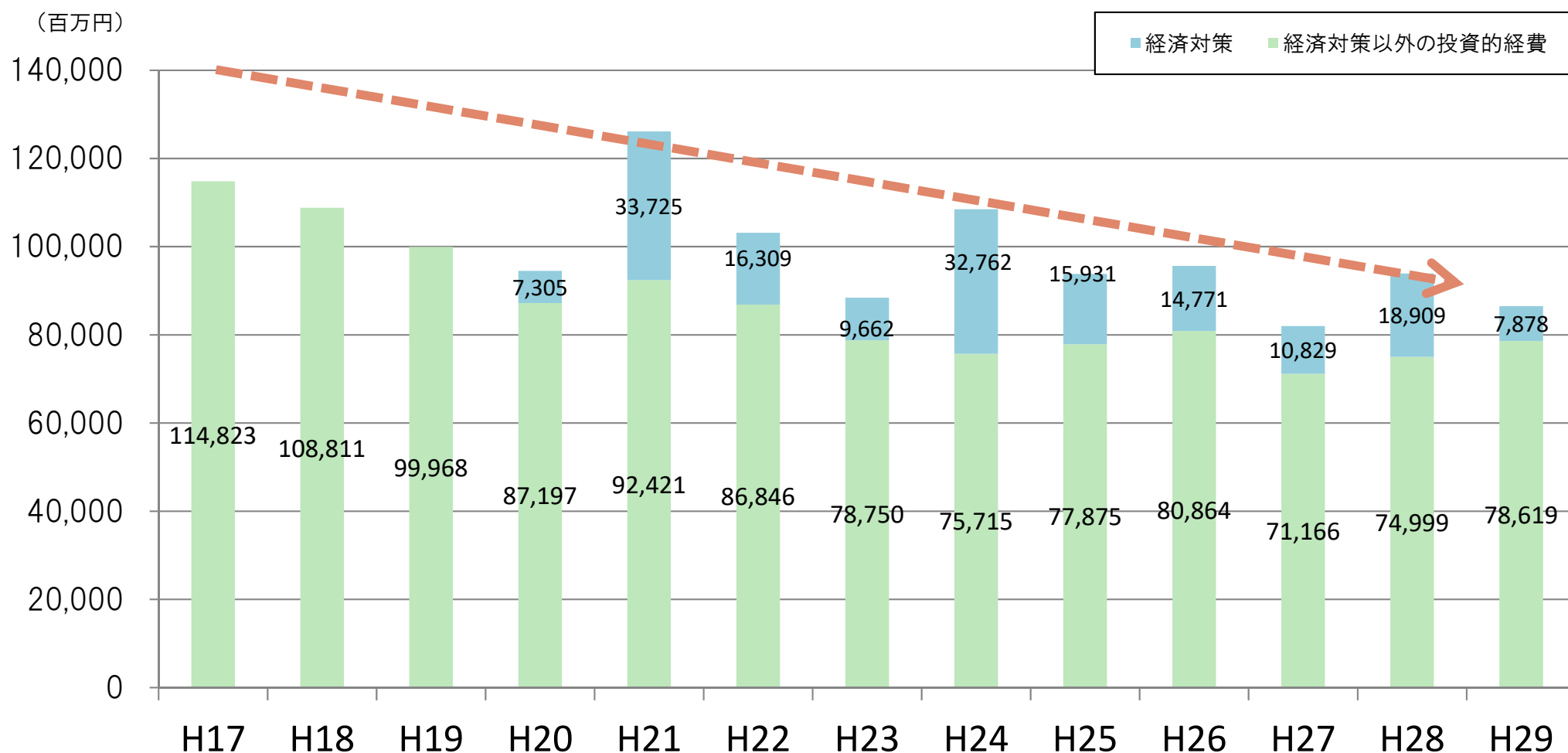


主な経費の推移



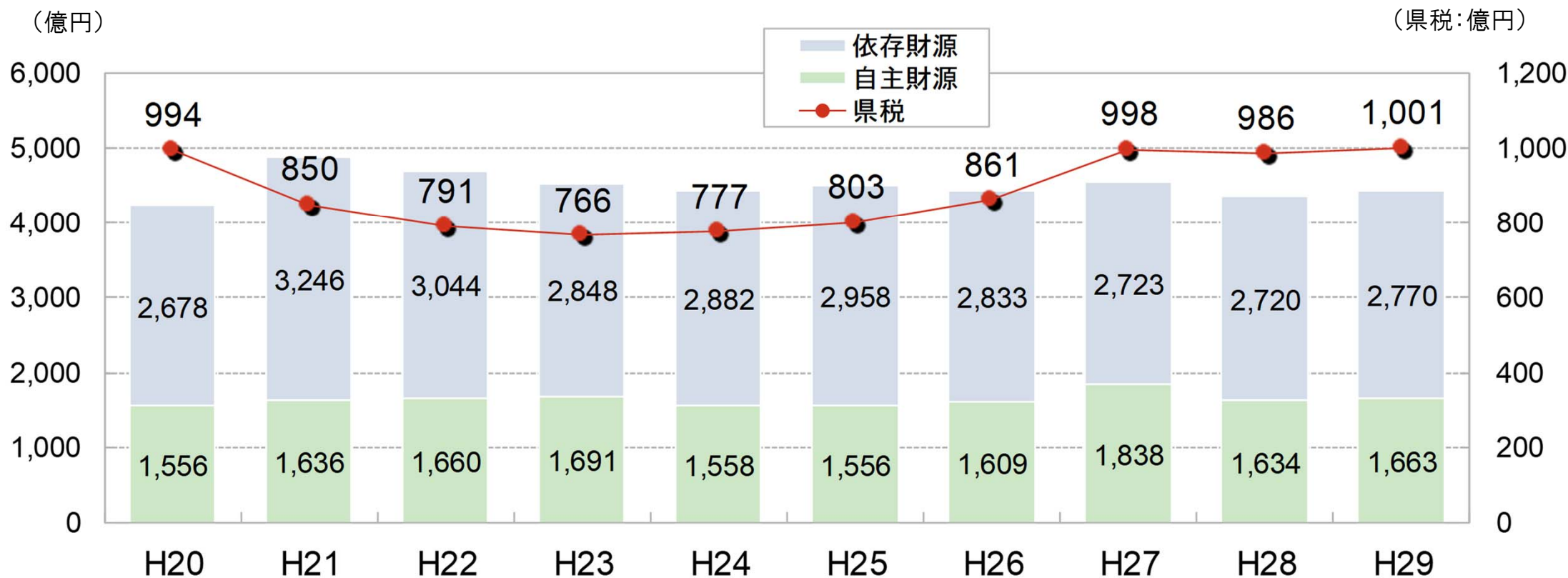
■ 投資的経費の推移

- 投資的経費は経済対策等を除き計画的に縮減しており、近年は800億円前後で推移しています。



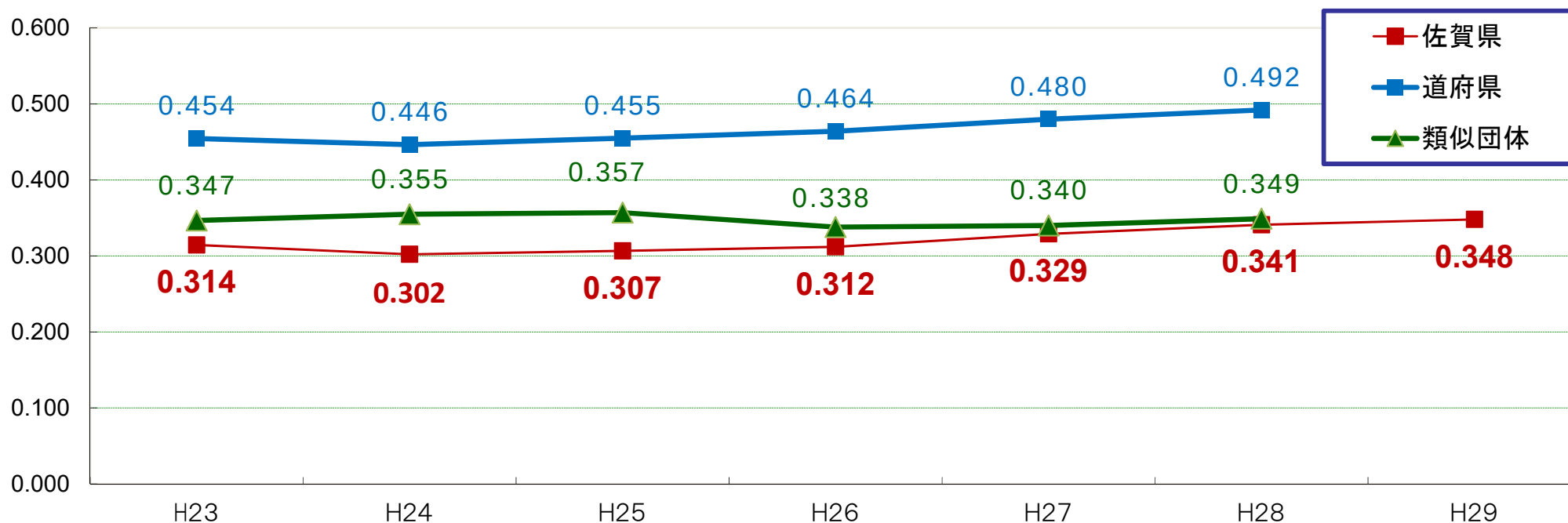
■ 歳入決算の推移

- 自主財源の比率は4割程度で推移しています。
- 県税収入は、近年は1,000億円前後で推移しています。



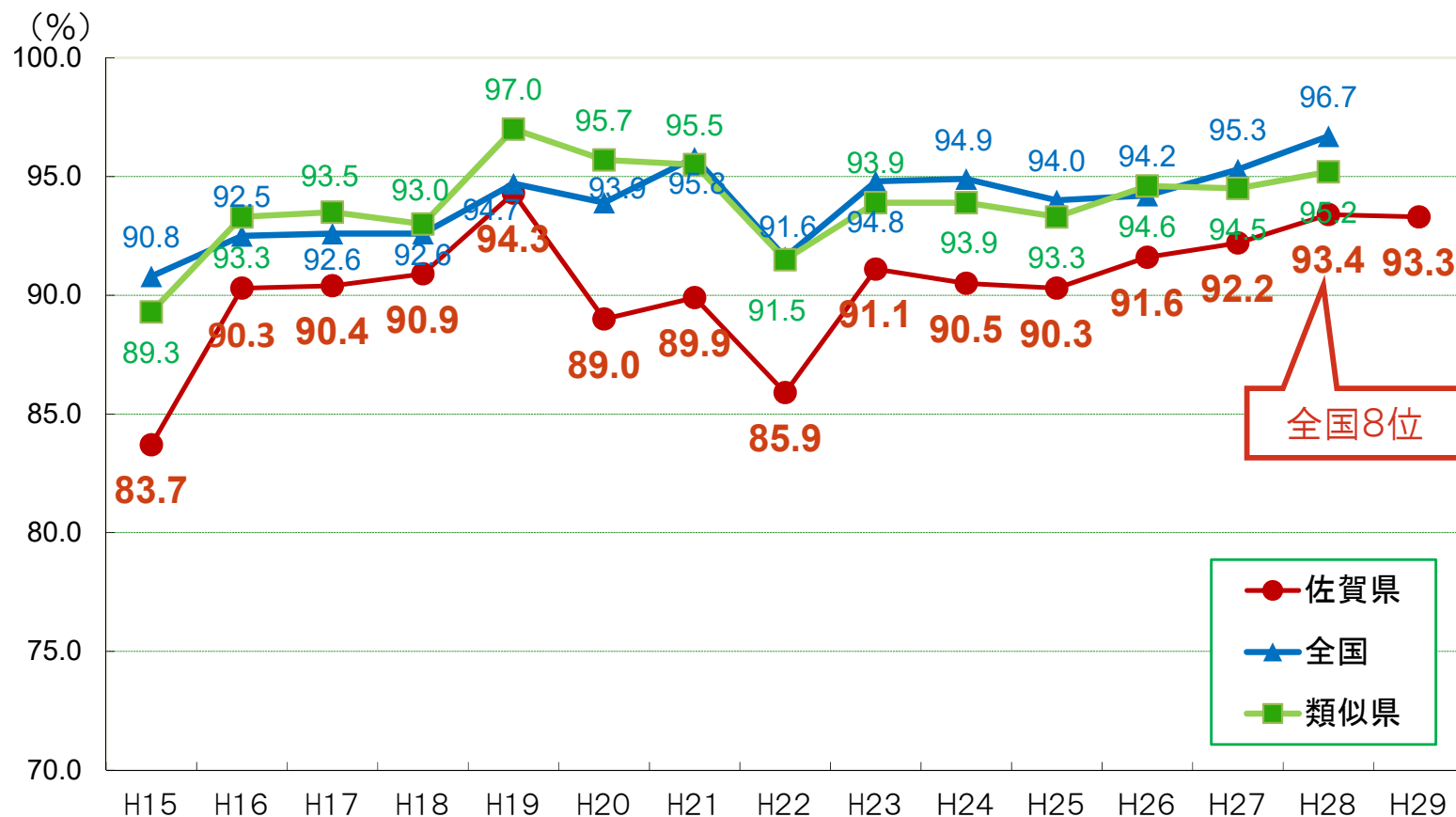
■ 財政力指数

- 地方公共団体の財政力を示す指標であり、1に近づくほど財政力が強いとされます。
- 佐賀県は、東京都を除く道府県全体の平均値よりも低い値で推移しています。
- 平成28年度では、都道府県中第36位となっています。



■ 経常収支比率

- 財政構造の弾力性を示す指標で、比率が低いほど行政需要に弾力的に対応できます。
- 平成28年度では、都道府県中、良いほうから第8位となっています。
- 平成29年度は0.1ポイント減少しています。
(都道府県順位は未公表です。)



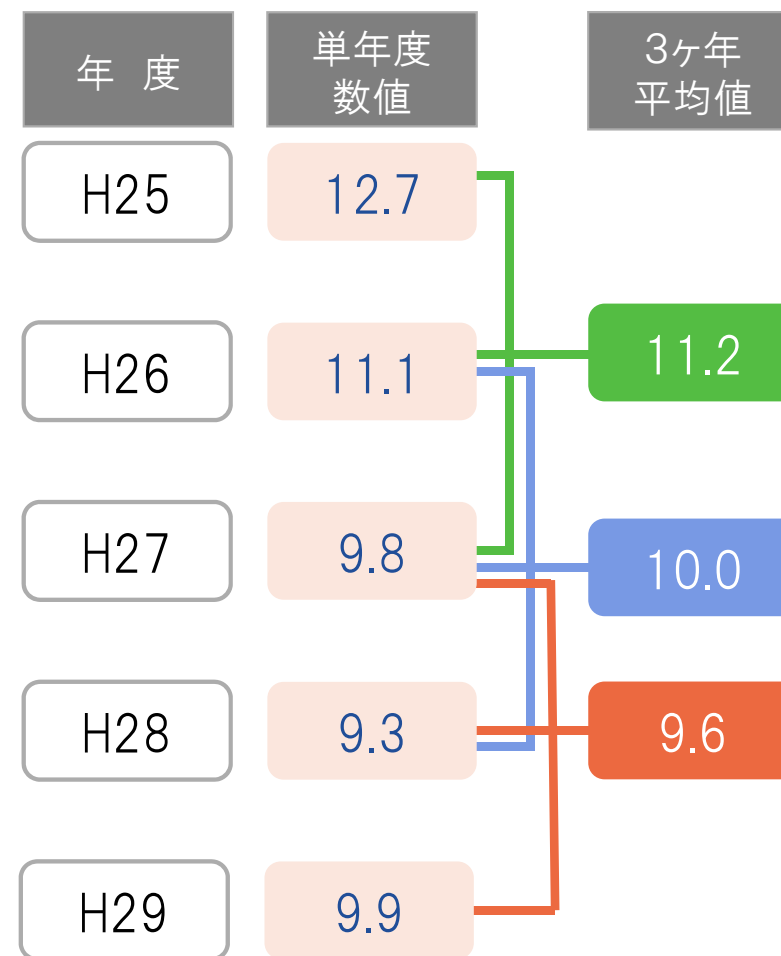
(※H28年度)

順位	都道府県	数値
1	東京都	79.6
2	島根県	87.3
3	愛媛県	89.3
4	宮崎県	92.2
5	鳥取県	92.4
6	和歌山県	92.5
7	秋田県	93.3
8	佐賀県	93.4
9	岐阜県	94.2
..	...	...

■ 実質公債費比率

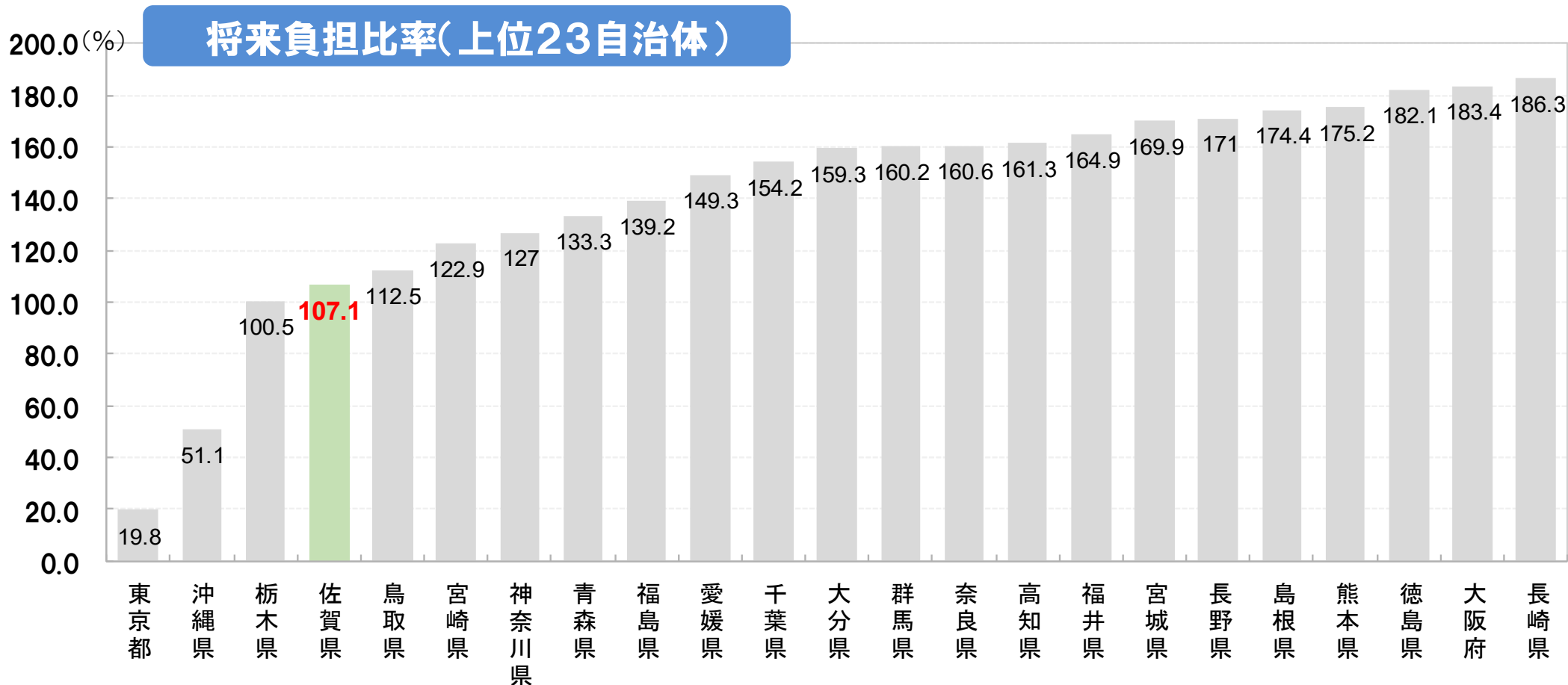
- 実質的な公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表す指標です。
- 平成28年度では、都道府県中、良いほうから第5位となっています。

指標名		27年度	28年度	29年度
実質公債費 比率	佐賀県	11.2	10.0	9.6
	類似 団体	14.1	13.1	（未公表）
	全 国	14.3	11.9	（未公表）



■ 将来負担比率

- 公営企業、出資法人等を含めた一般会計等が将来負担すべき実質的負債額の標準財政規模に対する比率を示したものです。
- 平成28年度では、都道府県中、良いほうから第4位となっています。



■ 健全化判断比率等(平成29年度決算)

健全化判断比率

(単位:%)

指標名	H29	H28			早期健全化 基準	財政再生 基準
	佐賀県	佐賀県	全国	順位		
実質赤字比率	—	—	—	—	3.75	5.0
連結実質赤字比率	—	—	—	—	8.75	15.0
実質公債費比率	9.6	10.0	11.9	5	25.0	35.0
将来負担比率	112.2	107.1	173.4	4	400.0	—

(※)実質赤字比率及び連結実質赤字比率がないため「—」で記載

(※)H29の全国及び順位は未公表のため、H28の値を記載

資金不足比率

(単位:%)

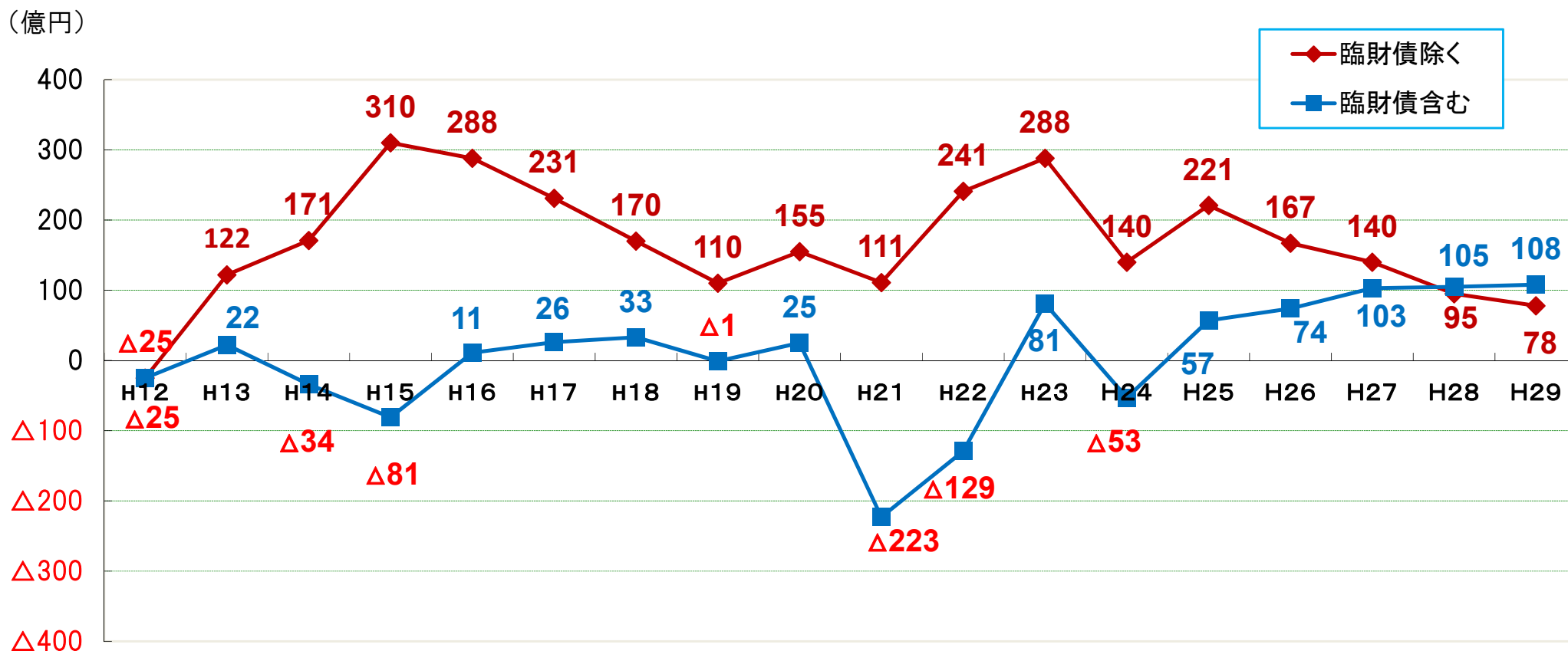
事業会計	佐賀県	経営健全化 基準
佐賀県工業用水道事業会計	—	20.0
佐賀県港湾整備事業特別会計	—	20.0
佐賀県産業用地造成事業特別会計	—	20.0

(※)資金不足がないため「—」で記載

全ての
事業会計で、
資金不足なし

■ いわゆるプライマリーバランス

- 公債費(地方債の元利償還金)から県債発行による収入等を差し引いた収支のバランスのことです。
- 佐賀県の臨時財政対策債を除くいわゆるプライマリーバランスは、平成13年度以降17年連続で黒字を維持しています。

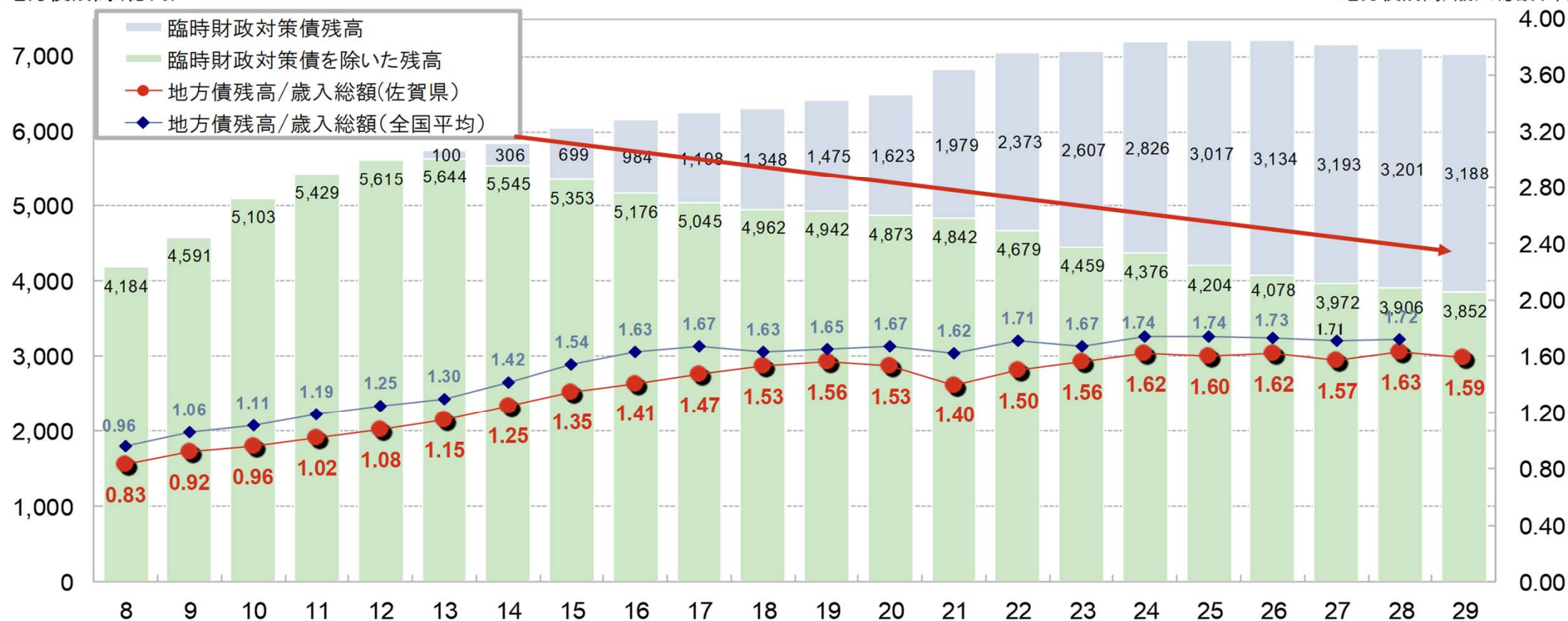


県債残高

- 臨時財政対策債を除く県債残高は、平成14年度以降16年連続で縮減できています。
- 平成28年度の歳入決算に占める県債残高の割合は、全国で低いほうから第9位となっています。

地方債残高(億円)

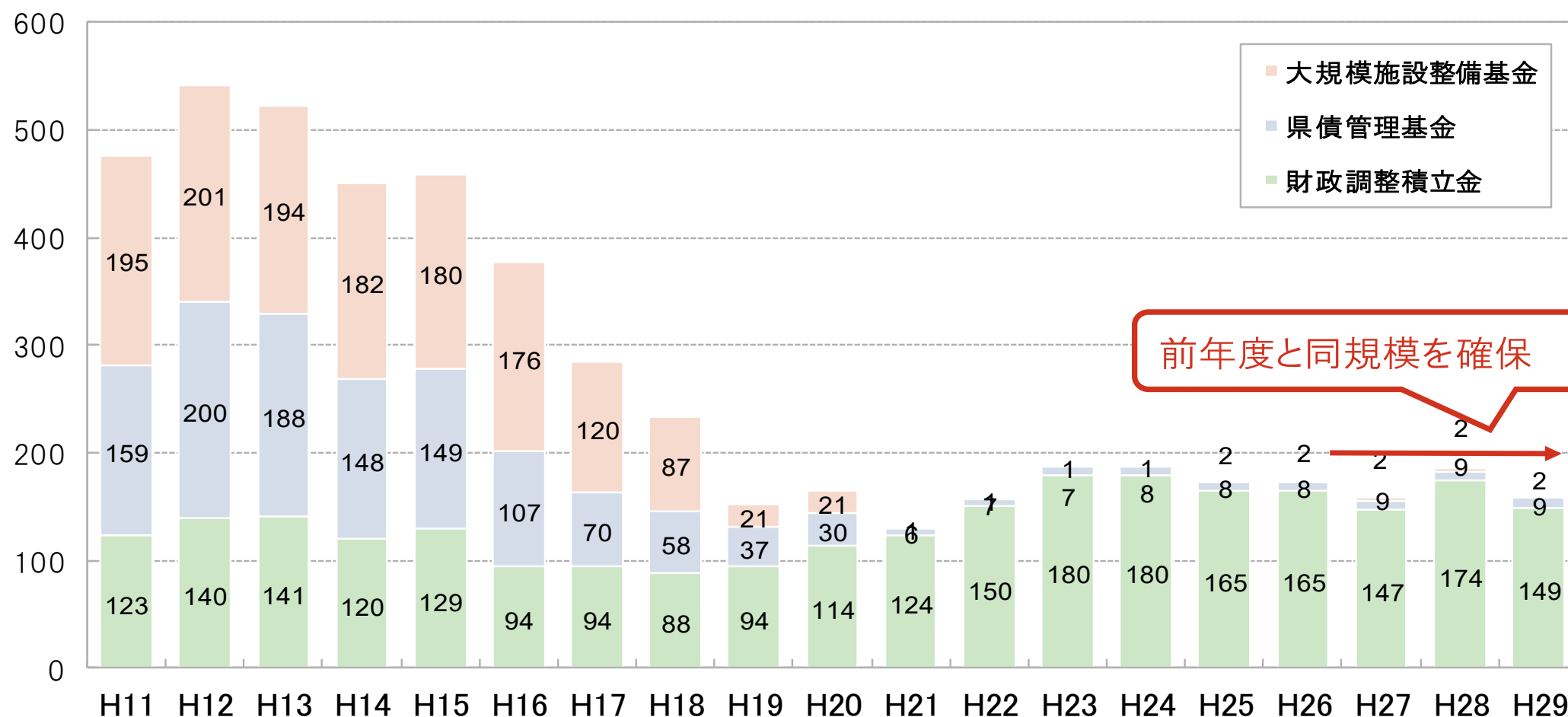
地方債残高/歳入総額(年)



■ 財源調整用基金

- 平成29年度末の基金残高（財政調整積立金、県債管理基金、大規模施設整備基金）は160億円となっており、前年度と同規模の額を確保しています。

基金残高（億円）

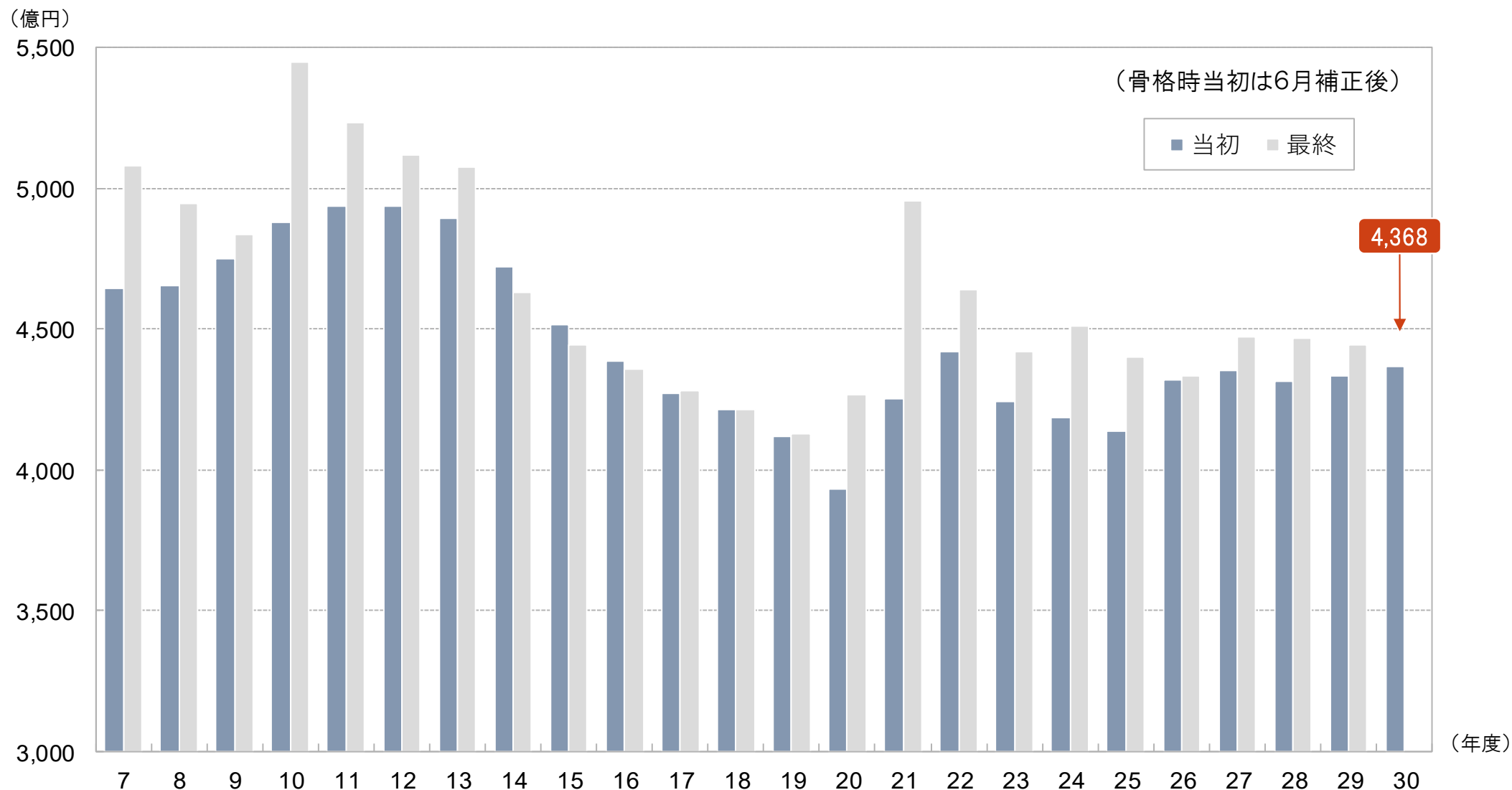


2

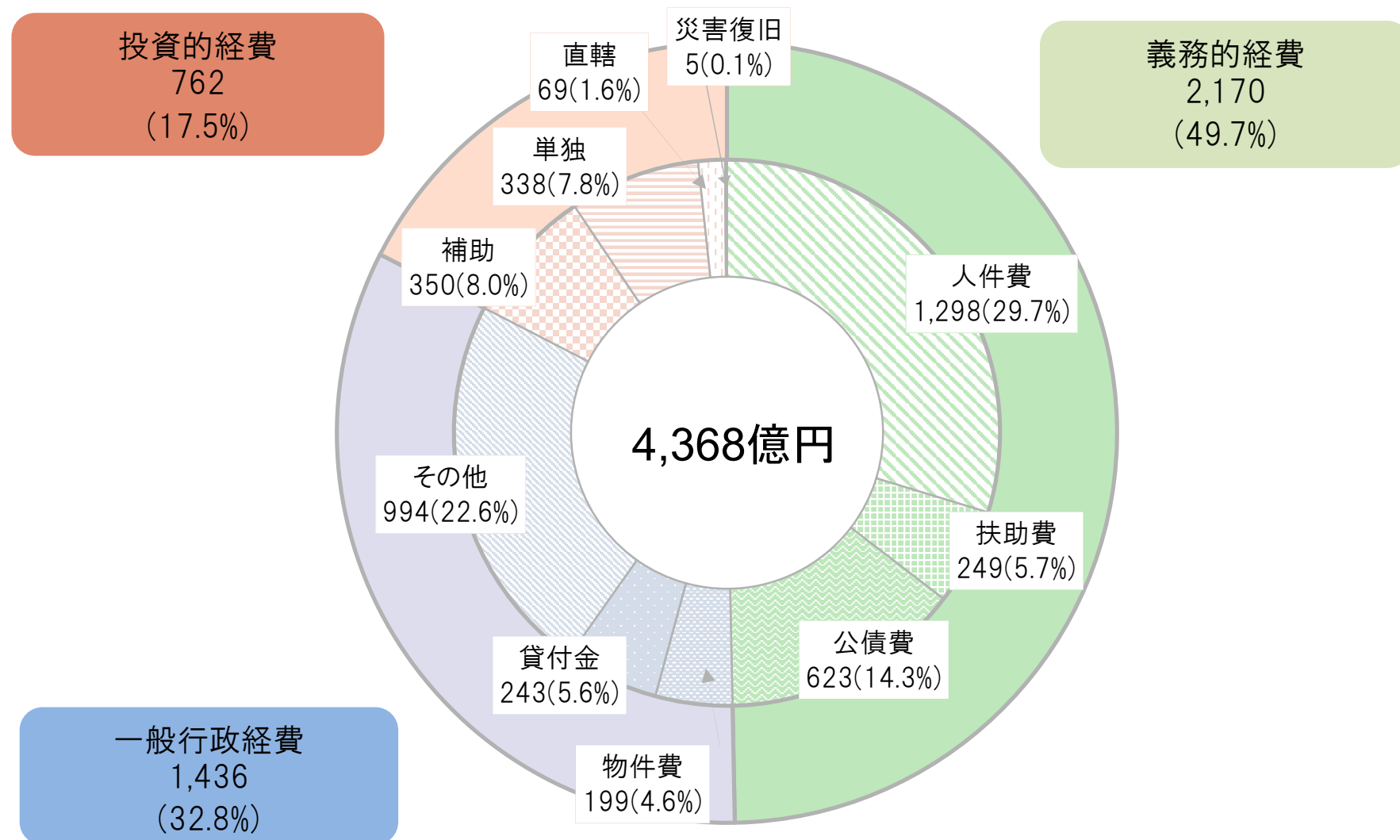
平成30年度一般会計予算の概要

■ 予算規模の推移

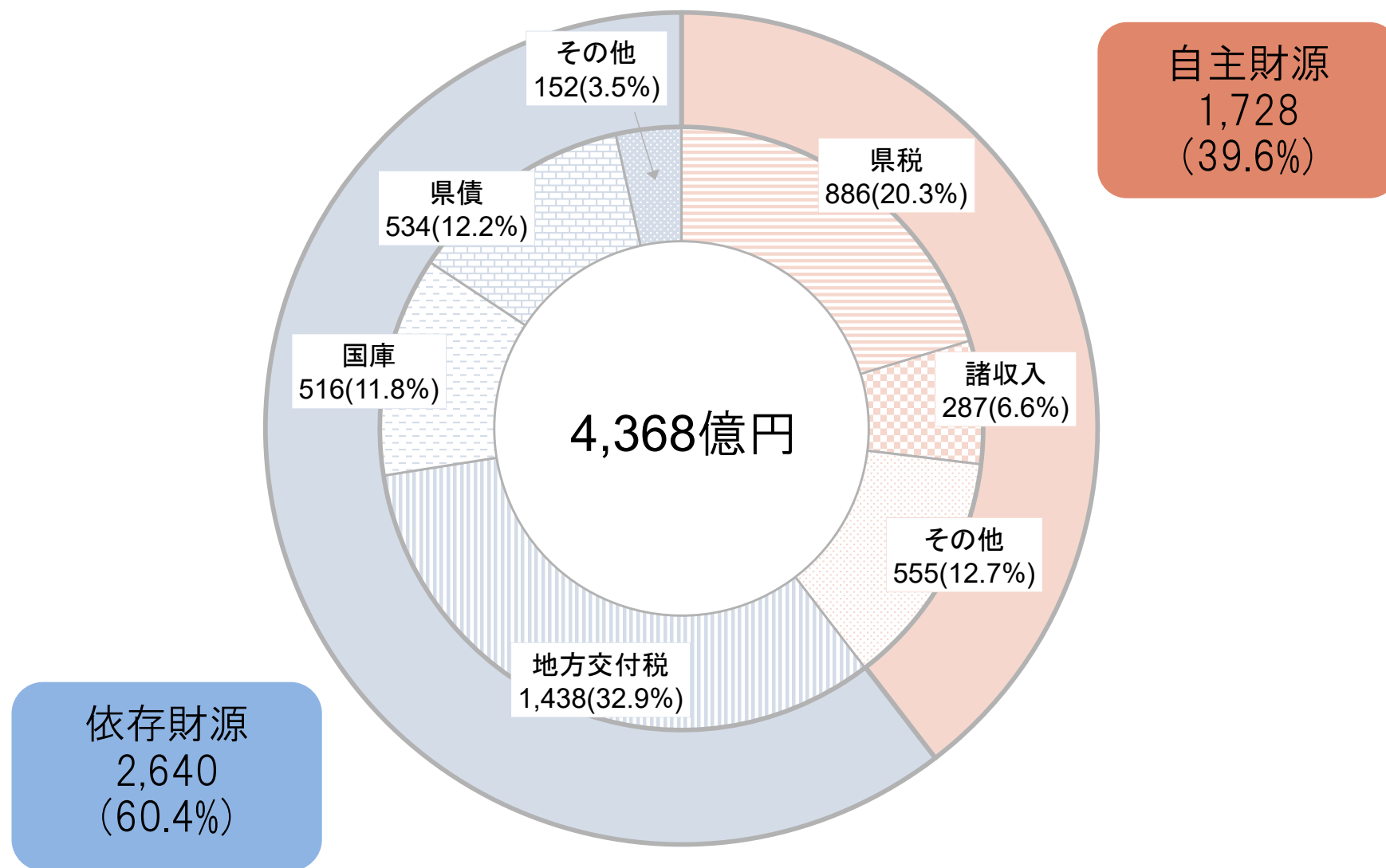
- 平成30年度予算は、昨年度当初予算と比較して0.8%の増となっています。



■ 歳出予算の概況（性質別）



■ 歳入予算の概況



3

行財政運営計画等の概要

■ 行財政改革緊急プログラムVer.2.0(Ver.2.1)の総括

収支不足額・財源調整用基金残高

【緊プロVer. 2.0】 H19.11月策定

基金残高目標：150億円程度

(単位:億円)

	H19	H20	H21	H22
収支不足額	△93	△1	△42	△57
基金残高	136	147	120	149

【緊プロVer. 2.1】 H21.2月改訂(緊急総合対策の実施、税収の大幅減)

緊急総合対策は緊プロの財政フレーム外枠で実施

基金残高目標：H23予算編成ができる程度

収支不足額	—	—	△87	△76
基金残高	—	—	86	107

実績

- * 各取組の成果
- * 地方交付税の増
- * 県税収入の見込増

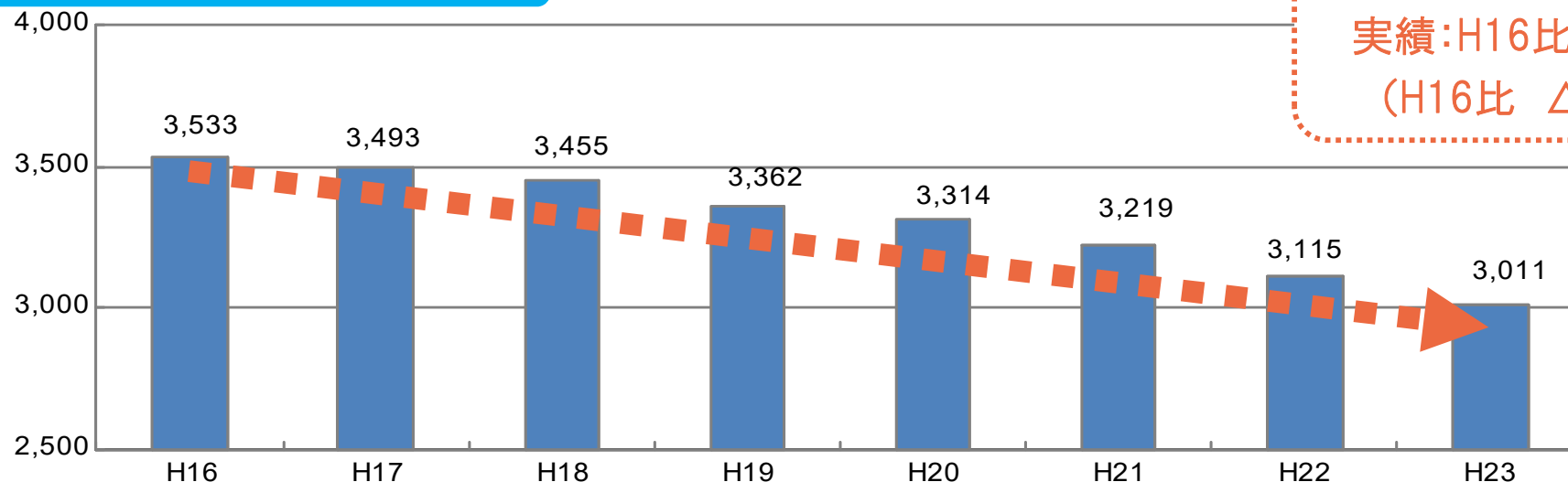
当初緊プロの
目標を達成

収支不足額	△82	△6	△51	0
基金残高	152	164	131	158

特定目的基金からの移し替えも回避

行財政改革緊急プログラム 主な取組の状況

職員数の削減



※知事部局一般会計職員。各年度の職員数は4月1日現在。

職員給与の一時的な削減

削減率

特別職 : 知事△15%、副知事△10%、教育長・常勤監査委員△9%
一般職のうち管理職員 : 給料5%~6%、管理職手当△10%
一般職のうち管理職員以外の職員 : 給料△4%(H22.4~H22.12 △3.5%、H23.1~H23.3 △2.0%)

財源捻出額(一般財源) 約77.9億円(H19~H22)

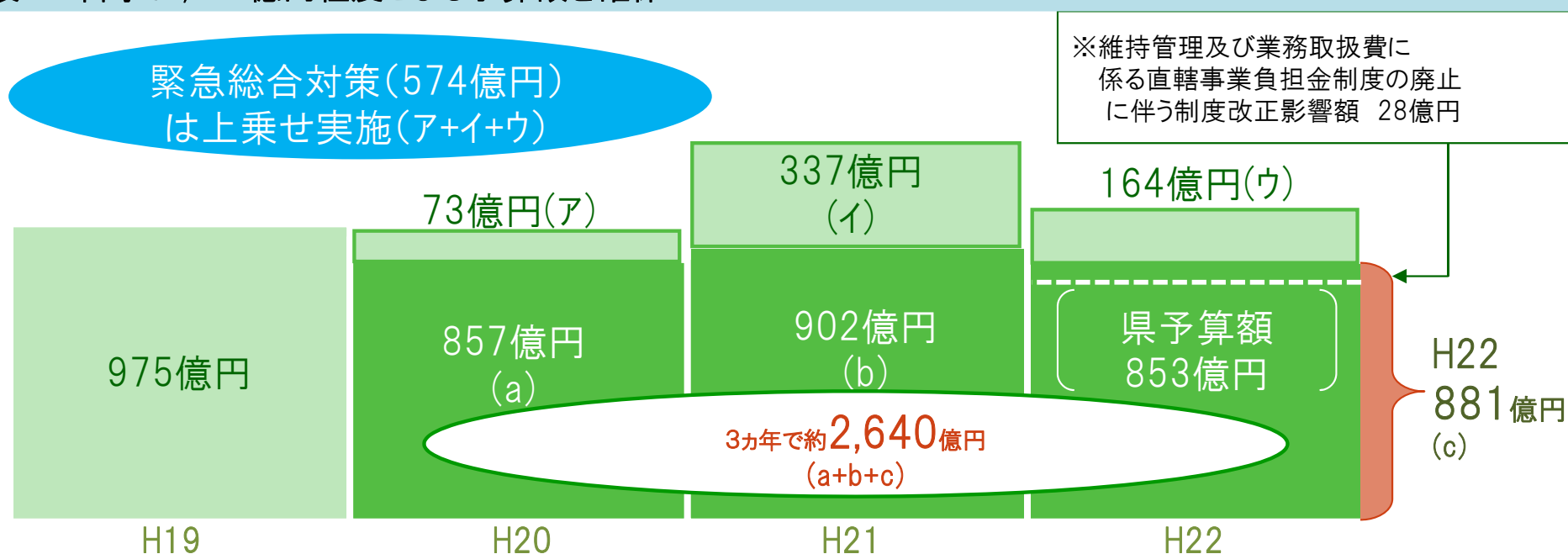
公共投資の総額調整・県有財産の利活用

公共投資の総額調整

取組内容

公共投資の総額調整ルールによる計画的な事業執行「H20～H22年度で予算総額2,640億円を確保」

実績 3年間で2,640億円程度となる予算額を確保



県有財産の利活用

未利用県有地売却実績

H19～H22 1,897百万円

(積極的な売却情報の発信、売り出し方法の工夫、入札参加者へのきめ細かな対応などを実施)

■ 佐賀県行財政運営計画2011の総括

計画期間

平成23年度から平成26年度まで ※平成23年10月策定

収支見通し及び実績

平成23年9月に行った収支試算の結果、社会保障関係経費の自然増や公債費の高い水準での推移により、平成24年度に財源調整用基金が枯渇する見込みとなった。



行財政運営計画2011において収支改善対策(歳出抑制・増収推進・財政的工夫)を講ずることによる計画策定時の収支見通しは次のとおり。

(単位：億円)

計画策定時

	H23	H24	H25	H26
収支不足額	△21	△8	△44	△42
財源調整用基金残高	167	176	149	124



平成26年度末で実施期間終了。計画策定時の収支見通しを上回る基金残高を確保できた。

(単位：億円)

実績

	H23	H24	H25	H26
収支不足額	0	△32	△36	△23
財源調整用基金残高	188	190	175	175

■ 佐賀県行財政運営計画2015の概要

計画の必要性

今後も続く厳しい財政状況

- * 社会保障関係経費の自然増 … 毎年度15億円ずつ増加
- * 公債費が高い水準で推移 … 毎年度640億円前後

将来を見据え、新たな施策や暮らしを支える施策などを実施していくために

- 効率的な行政運営とするための更なる取組
 - 収支を改善するための取組
- }が必要

⇒ 佐賀県行財政運営計画2015
を策定

平成27年度以降の収支見通し（※財源対策前）

（単位：億円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収支不足額(A)	△99	△75	△108	△117
決算剰余金・運用利息(B)	41	41	41	41
基金残高	117	82	15	△61

※H26末基金残高:175億円

※基金残高は、前年度末基金残高+A+B

基金枯渇

■ 佐賀県行財政運営計画2015の概要(つづき)

位置付け

佐賀県総合計画2015の行財政運営の取組を具体化する計画として策定

基本的な考え方

【施策効果を最大にする行政運営】

社会経済情勢の変化や多様化・高度化する県民ニーズ、危機事象に適切に対応するとともに、佐賀県総合計画2015に基づいて取り組む施策の効果を最大にし、より高い県民満足度を達成することができるよう、効果的な行政運営に取り組む。

【選択と集中による戦略的な財政運営】

収支の改善を念頭に置きつつ、佐賀県総合計画2015に基づき取り組む施策の推進を支えるため、限りある経営資源の重点的、効果的な活用を図るなど、将来を見据えた戦略的な財政運営に取り組む。

計画期間

平成27年度から平成30年度まで(4年間)

収 支 改 善 対 策		金 額
歳出抑制	投資的経費の抑制	145億円 程度
増 収	県有地売却、税徴収増等	15億円 程度
財政的工夫	退職手当基金の活用	40億円 程度
合 計		200億円 程度

■ 平成27年度以降の収支見通し

収支見通し（収支改善対策前）

（単位：億円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収支不足額(A)	△99	△75	△108	△117
決算剰余金・運用利息(B)	41	41	41	41
基金残高	117	82	15	△61

※H26末基金残高：175億円

※基金残高は、前年度末基金残高＋A＋B

基金枯渇

収支見通し（収支改善対策後）

（単位：億円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収支不足額(A)	△60	△37	△69	△37
決算剰余金・運用利息(B)	41	41	41	41
基金残高	156	159	131	135

※H26末基金残高：175億円

※基金残高は、前年度末基金残高＋A＋B

■ 主な取組内容(財政運営)

財政運営 1 事業の選択と集中

財政運営 2 施策達成のための財源確保

○ 受益者負担の適正化

行政サービスに対する受益に応じた負担の適正化

- ☞ 使用料及び手数料について社会情勢に応じた適切な見直しを実施

財政運営 3 将来を見据えた財政運営

○ 県債の有効活用、公債費負担の平準化及び資金調達コストの縮減

県債残高の抑制やプライマリーバランスの黒字基調

- ☞ 地方交付税により財源措置のある地方債や資金手当として発行できる行政改革推進債などの有効活用
- ☞ 更なる資金調達コストの縮減に向けた調査・検討の実施

○ 県有財産の総合的な管理

庁舎やインフラの総合的かつ長期的な管理運営

- ☞ ファシリティマネジメントの手法を導入した方針策定、実施

○ 社会資本等整備に係る中期投資見通しの設定

将来にわたる安定的な財政運営と計画的な事業執行

- ☞ 行財政運営計画期間中の中期投資見通しの設定

■ 主な取組内容(行政運営①)

行政運営 1 地域を応援する取組

○ 県民が主役の地域づくり

多様な県民ニーズの的確な把握

☞ 知事広聴事業の実施

○ 県と市町の連携強化

県が施策を進めるに当たって市町の行政に影響を及ぼす場合、県と市町による意見交換や政策協議

☞ 佐賀県GM21ミーティングの開催

行政運営 2 人材育成・組織風土

○ 職員研修の充実

多様化する県民ニーズや新たな行政課題に的確に対応する施策を企画立案できる人材の育成

☞ 自治修習所研修や派遣研修等の充実

○ 女性職員の活躍推進

多様な視点を持った組織とし、新たな行政課題等に対応

☞ 女性職員の積極的な登用、職域拡大

■ 主な取組内容(行政運営②)

行政運営3 効率的・効果的な行政運営

○ 業務改革等の推進

公共サービスの向上、行政コストの縮減

☞ ICTの利活用の推進

○ 知的財産の創造、保護及び活用

知的財産を活用した効率的・効果的な行政運営の推進

☞ 取組方針(アクションプラン)の策定、実施

○ 分かりやすく、伝わる広報の推進

県広報を全庁的に総合調整し、より効率的・効果的な広報の実現

☞ 広報協議の実施、広報計画作成のアドバイス

行政運営4 地方分権の推進

行政運営5 情報の利活用と管理

○ オープンデータの推進

県が保有するデータで公開可能なものは、機械的・自動的にデータを再利用(加工、編集等)できる形式で公開し、県民や企業等が社会経済活動においてデータを利活用しやすい環境を整備

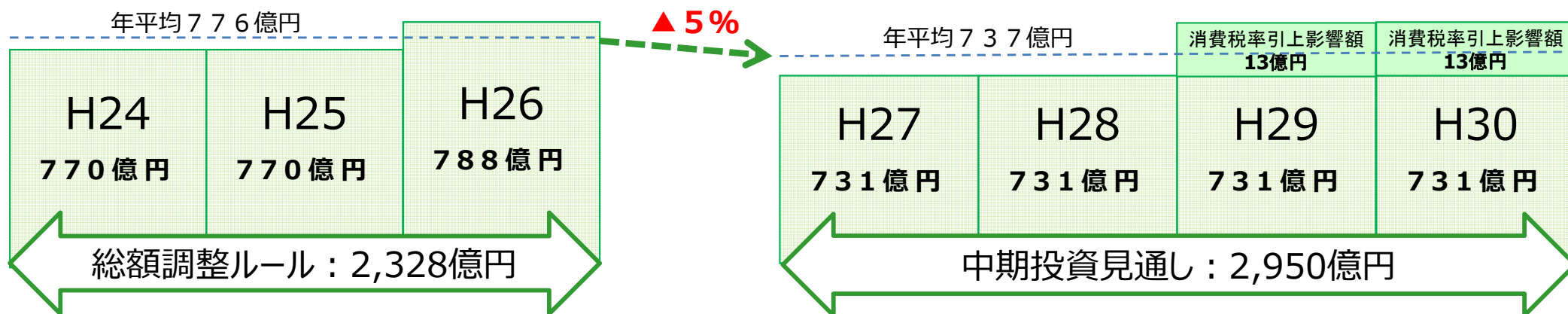
☞ オープンデータ化のルール整備、データ公開

■ 中期投資見通し

中期投資見通しの導入

- 平成19年度に導入した総額調整ルールは、
 - ・ 安定的な財政運営と計画的な事業執行
 - ・ 県内建設業者の計画的な事業運営に一定の役割を果たしてきた。
- 平成27年度に策定した総合計画2015のもと、新たな制度として「中期投資見通し」とし、平成27～30年度の投資額の総額を2,950億円と見込む。
 - ・ 行財政運営計画2015における収支改善対策として、投資額の抑制を145億円程度と見込む。
 - ・ このため、投資額を行財政運営計画2011における計画期間中の投資額総額の年平均額(776億円)の95%(約737億円)と見込む。

イメージ図



4

公営企業等の状況

■ 公営事業会計の財務状況

(単位:百万円)

	工業用水道事業会計			好生館事業会計			産業用地特別会計			港湾整備事業会計		
	H27	H28	H29	H27	H28	H29	H27	H28	H29	H27	H28	H29
収益的収支(損益勘定)												
収入	416	405	389	14	14	13	103	94	220	248	290	268
支出	384	394	379	14	14	13	48	29	47	114	81	77
収支差引	32	11	10				55	65	173	134	209	191
資本的収支(資本勘定)												
収入				25	26	26	2	3	1	710	209	103
うち企業債										710	209	103
支出	56	18	66	25	26	26	62	68	174	736	321	329
うち企業債償還金				25	26	26						
収支差引	△56	△18	△66				△60	△65	△173	△26	△112	△226
内部留保資金												

■ 地方三公社の財務状況

(単位:百万円)

区 分		土地開発公社				道路公社			
		H26	H27	H28	H29	H26	H27	H28	H29
出資状況	出資団体数	1	1	1	1	2	2	2	2
	出資金額								
	総額	30	30	30	30	9,890	9,890	9,890	9,890
	当該団体	30	30	30	30	7,490	7,490	7,490	7,490
貸借対照表	その他団体					2,400	2,400	2,400	2,400
	流動資産	272	279	257	269	645	509	262	407
	固定資産	1,406	1,405	1,404	1,402	27,789	27,774	27,813	27,808
	繰延資産								
	資産合計	1,678	1,684	1,661	1,671	28,434	28,283	28,075	28,215
	流動負債	4	32	2	2	120	90	62	195
	固定負債	54	35	37	40	5,729	5,118	4,421	3,810
	特別法上の引当金等					12,695	13,185	13,702	14,320
	負債合計	58	67	39	42	18,544	18,393	18,185	18,325
	資本金	30	30	30	30	9,890	9,890	9,890	9,890
	剰余金	1,590	1,587	1,592	1,600				
	法定準備金								
	資本合計	1,620	1,617	1,622	1,630	9,890	9,890	9,890	9,890
	負債・資本合計	1,678	1,684	1,661	1,672	28,434	28,283	28,075	28,215
損益計算書	経常損益								
	営業収益 (a)	36	35	25	25	1,115	1,167	1,168	1,170
	営業費用 (b)	36	35	25	25	425	549	599	440
	一般管理費 (c)	15	22	13	11	117	111	92	103
	営業利益 (d=a-b-c)	△ 15	△ 22	△ 13	△ 11	573	507	477	627
	営業外収益 (e)	40	36	28	28	8	11	9	10
	営業外費用 (f)	21	17	10	10	31	28	20	17
	経常利益 (g=d+e-f)	4	△ 3	5	7	550	490	466	620
	特別利益 (h)				1				
	特別損失 (i)	1							
	特定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	3	△ 3	5	8	550	490	466	620
	特定準備金取崩 (k)								
	特定準備金繰入 (l)					550	490	466	620
特別損益	法人税等 (m)								
	当期利益 (n=g+h-i-m)	3	△ 3	5	8	550	490	466	620
	当期利益 (住宅供給公社) (n=j+k-l-m)								

■ 第三セクターの状況

経常損益が黒字		20団体
経常損益が赤字	臨時的(過去3年間でH29のみ)	4団体
	恒常的	10団体

※ H29決算の状況(全34団体)

■ H29決算が赤字の団体の状況

(単位:百万円)

団 体 名	経常損益	純資産又は正味財産	県からの出資金	県からの補助金
佐賀県地域福祉振興基金	▲3	3,379	2,880	0
佐賀県長寿社会振興財団	▲3	242	200	34
佐賀県臓器バンク	▲1	74	42	4
佐賀県芸術文化協会	▲1	280	179	0
佐賀県地域産業支援センター	▲74	1,563	8	495
佐賀県森林整備担い手育成基金	▲1	603	534	0
佐賀県教育文化振興財団	▲2	56	20	0
佐賀県アイバンク協会	▲1	25	5	0
佐賀県生活衛生営業指導センター	▲1	11	2	13
佐賀県園芸農業振興基金協会	▲3	669	70	0
佐賀県畜産協会	▲4	2,136	78	0
唐津港漁業被害救済等基金	▲1	83	19	0
佐賀県体育協会	▲6	506	116	169
佐賀県医療センター好生館	▲524	10,344	2,317	1,236

5

基金の状況

■ 基金の状況

(単位:百万円)

基金名	設置目的	平成28年度末残高	平成29年度末残高
1.財政調整積立金	不足する財源や災害時の経費等に充て、財源調整を行うことで、財政の健全な運営に資する。	17,458	14,858
2.災害救助基金	災害救助法に基づく救助や補償等に必要な経費に充てる。	366	386
3.土地開発基金	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図る。	14,667	14,681
4.県債管理基金	県債の償還財源に充て、将来にわたる財政の健全な運営に資する。	8,330	8,095
5.公営競技収益金貸付基金	市町(一部事務組合を含む。)に低利の資金を貸し付けることにより、市町の公共施設整備の促進及び住民の福祉の増進を図る。	3,016	3,020
6.発電用施設周辺地域振興基金	特別会計に関する法律施行令第51条第1項第8号に規定する交付金の交付の対象となる、発電用施設の設置、運転の円滑化に資する知識の普及等に要する資金に充てる。	1,180	1,322
7.文化振興基金	学術、芸術又は歴史上価値の高い資料を取得するために必要な経費等に充て、本県の文化の振興を図る。	2,861	2,031
8.発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	発電用施設周辺地域整備法第2条に規定する発電用施設の周辺地域又は隣接する市町の住民が通常通勤することができる地域における企業立地の促進を図る。	1,094	1,096
9.大規模施設整備基金	県が設置する大規模な公用又は公共用の施設の整備等に要する経費に充てる。	8,958	8,967

基金名	設置目的	平成28年度末残高	平成29年度末残高
10.地域づくり基金	県と市町が一体となって、地域の特性を生かした快適で活力ある地域づくりを長期的かつ安定的に推進する。	1,942	1,939
11.環境保全基金	環境保全活動の基盤整備、知識の普及を図るために必要な経費等に充て、本県の環境保全活動を推進する。	85	55
12.中山間ふるさと・水と土保全対策基金	中山間地域等における土地改良施設等の多面的機能を適正に発揮させるための地域住民活動、棚田地域の集落組織等による保全管理活動等の強化に資する。	1,232	1,215
13.ぼた山等環境整備基金	ぼた山防護施設の管理及び補修を行うために必要な経費等に充て、本県のぼた山等の環境整備を推進する。	437	438
14.介護保険財政安定化基金	介護保険の財政の安定化に資する。	1,107	1,178
15.森林整備地域活動支援基金	地域における森林整備の取組を支援することで、森林の適切な整備の促進及び森林の有する多面的機能を発揮させる	7	6
16.国民健康保険広域化等支援基金	国民健康保険事業の運営の広域化及び国民健康保険の財政の安定化に資する。	1,365	72
17.産業廃棄物税基金	循環型社会の実現に向けた産業廃棄物の排出抑制、再生利用及びその他適正な処理の推進を図る。	63	85
18.後期高齢者医療財政安定化基金	後期高齢者医療の財政の安定化に資する。	1,212	1,361
19.森林環境税基金	県、市町及び県民の協働により取り組む森林環境の保全に関する施策に要する経費に充てる。	20	3
20.ふるさと寄附金基金	ふるさとに貢献したいという想いのもとに贈られた寄附金を活用することにより、佐賀県がいつまでも光り輝くふるさとであり続けるための手段を講じ、更なる発展に資する	208	303

基金名	設置目的	平成28年度末残高	平成29年度末残高
21.安心こども基金	保育所の計画的な整備等の実施、地域における子育て支援等の充実を図ることで、県民が子どもを安心して育てることができる体制の整備を行う。	81	81
22.森林整備加速化・林業再生基金	森林の間伐等森林資源を活用した事業を実施することにより、本県における森林整備の加速化及び林業、木材産業その他の産業の再生を図る。	50	40
23.医療施設耐震改修等臨時特例基金	災害拠点病院その他の医療施設の耐震改修等を促進することにより、地震が発生した場合における医療提供体制の確保を図る。	12	0
24.地域医療再生基金	地域医療の課題を解決するため、県が策定する地域医療再生計画に基づく事業の実施に要する経費に充てる。	65	0
25.虹の松原再生・保全基金	白砂青松の特別名勝虹の松原の景観を県民の財産として次世代に引き継ぐため、再生・保全活動を推進する。	438	439
26.農業構造改革支援基金	農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図り、農業の生産性の向上及び農業の構造改革を支援する。	124	81
27.退職手当基金	佐賀県職員の退職手当の支給に要する経費に充て、将来にわたる財政の健全な運営に資する。	4,024	2,028
28.地域医療介護総合確保基金	地域における医療及び介護の総合的な確保のための事業の実施に要する経費に充てる。	2,159	2,615
29.ものづくり人財創造基金	ものづくりを再評価する機運の醸成、人材の育成、技術開発及び技能伝承に一体的に取り組むことにより、ものづくり産業を振興する。	750	451
30.国民健康保険財政安定化基金	国民健康保険の財政の安定に資する。	377	1,582
31.佐賀県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営基金	第78回国民スポーツ大会及び第23回全国障害者スポーツ大会の円滑な運営に資する。	1,000	2,000

6

地方公会計に基づく財務諸表の状況

■ 平成28年度決算に係る貸借対照表

- 資産はインフラ資産に係る減価償却累計額の増加等により、前年度と比較し約266億円の減少となっています。
- 負債は地方債、退職手当引当金の減等により、前年度と比較し約125億円の減少となっています。

(単位:百万円)

固定資産	1,574,776	固定負債	768,708
有形固定資産	1,465,392	地方債	649,255
事業用資産	192,607	退職手当引当金	113,726
土地	101,594	損失補償等引当金	768
建物	79,436	その他	4,959
工作物	8,504		
その他	3,072		
インフラ資産	1,261,549	流動負債	74,840
土地	322,031	1年以内償還予定地方債	62,132
建物	3,114	未払金	1,493
工作物	926,117	賞与等引当金	8,266
その他	10,287	預り金	2,791
物品	11,236	その他	157
無形固定資産	1,685		
投資その他の資産	107,699	【純資産の部】	766,666
投資及び出資金	21,464	固定資産等形成分	1,597,001
長期延滞債権	3,290	余剰分(不足分)	△830,334
長期貸付金	26,106		
基金	56,216		
その他	730		
徴収不能引当金	△107		
流動資産	35,438		
現金預金	12,698		
短期貸付金	3,876		
基金	18,349		
その他	515		
資産合計	1,610,214	負債及び純資産合計	1,610,214

※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

※事業用資産及びインフラ資産の「建物」「工作物」「その他」並びに物品は、減価償却累計額控除後の額です。

**健全な財政状況を確認している
佐賀県の県債です。
ぜひ、ご購入ください。**

お問い合わせ先

佐賀県 総務部 財政課 公債担当

〒840-8570 佐賀県 佐賀市 城内 1-1-59

TEL : 0952-25-7013 FAX : 0952-25-7292

✉ zaisei@pref.saga.lg.jp